



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 神山 和久  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3242-1811  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	143,461	△4.4	7,582	△29.1	10,539	△19.6	7,155	△18.2
24年3月期	150,087	3.4	10,696	△23.8	13,112	△24.5	8,748	△8.7

(注) 包括利益 25年3月期 17,665百万円 (98.6%) 24年3月期 8,895百万円 (129.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.57	—	4.3	4.7	5.3
24年3月期	66.26	—	5.6	5.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △16百万円 24年3月期 107百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	228,657	176,784	75.9	1,324.13
24年3月期	224,412	162,048	70.8	1,211.51

(参考) 自己資本 25年3月期 173,629百万円 24年3月期 158,865百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,443	△8,649	△7,092	43,261
24年3月期	12,382	1,911	△7,615	41,585

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,884	33.2	1.8
25年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,884	40.3	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		28.8	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	5.2	5,000	30.3	6,000	87.3	4,000	207.0	30.50
通期	160,000	11.5	12,500	64.9	14,500	37.6	10,000	39.8	76.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	139,628,721 株	24年3月期	139,628,721 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,501,642 株	24年3月期	8,499,147 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	131,128,123 株	24年3月期	132,025,141 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,387	△5.7	1,297	△18.0	5,399	19.0	6,066	—
24年3月期	43,891	△10.5	1,582	△58.7	4,538	△22.4	△5,085	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.26	—
24年3月期	△38.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	132,845	111,725	84.1	852.04
24年3月期	130,934	106,706	81.5	813.75

(参考) 自己資本 25年3月期 111,725百万円 24年3月期 106,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復を続けているものの、欧州の債務問題が残るなか、中国でも景気が減速いたしました。また、国内経済は、世界経済の減速懸念が残りながらも、復興需要等を背景に底堅く推移し、財政・金融政策等により円高が和らぎ株式市況も改善する等明るい兆しが見え始めました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比4.4%減の1,434億6千1百万円、営業利益で前年同期比29.1%減の75億8千2百万円、経常利益で前年同期比19.6%減の105億3千9百万円、当期純利益で前年同期比18.2%減の71億5千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売は堅調に推移いたしました。一方、露光用UVランプは、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率が緩やかな回復傾向が見られるものの弱含みであり、リプレース需要も低調に推移いたしました。また、ハロゲンランプは、OAや照明関連が底堅く推移いたしました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比4.0%増の546億5千2百万円、セグメント利益は前年同期比19.5%減の61億9千7百万円を計上いたしました。

#### (装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、デジタルシネマプロジェクタが先進国において相当程度普及したことにより、販売は減少いたしました。光学装置分野では、スマートフォンやタブレット端末の市場は好調に推移いたしました。液晶テレビやパソコンの需要低迷は長期化しており、設備投資を抑制あるいは延期する動きが続き、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連は低調に推移いたしました。また、今後の業績向上、業容拡大につながる新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比9.1%減の859億2千7百万円、セグメント利益は前年同期比58.6%減の11億5千8百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場及び射出成型市場の設備投資需要はおおむね堅調に推移いたしました。電子部品関連向けの需要が減速いたしました。

その結果、売上高は前年同期比1.9%減の32億9千9百万円を計上し、セグメント利益は前年同期比3.4%減の1億9百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済は米国や中国経済の持ち直しを背景に緩やかな回復が続くものと見られますが、依然として欧州の金融不安や米国の財政問題等が、明るい兆しが見え始めた国内経済に影響を及ぼす懸念を抱えながら推移することが想定されます。

市場動向といたしましては、映像機器関連市場では、シネマプロジェクトのデジタル化需要は一巡し頭打ちになるもののデジタルシネマプロジェクトの普及に伴いランプ需要は堅調に推移することが見込まれます。また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、パソコンの需要は低迷が続くもののスマートフォンやタブレット端末が引き続き好調に推移し設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。また、引き続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進めてまいります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比11.5%増の1,600億円、営業利益は前年同期比64.9%増の125億円、経常利益は前年同期比37.6%増の145億円、当期純利益は前年同期比39.8%増の100億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを前提としております。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## 「流動資産」

当連結会計年度末における流動資産は、1,406億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億7千4百万円減少いたしました。主な増加要因は、余資運用による「有価証券」の増加であります。主な減少要因は、商量の減少による「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」の減少であります。

## 「固定資産」

当連結会計年度末における固定資産は、880億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億1千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、債券購入及び株式市況の回復による「投資有価証券」の増加であります。

## 「流動負債・固定負債」

当連結会計年度末における負債は、518億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億9千万円減少いたしました。主な減少要因は、商量減少による「支払手形及び買掛金」の減少、銀行借入の返済による「短期借入金」の減少であります。

## 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、1,767億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億3千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、期末に向けての円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有有価証券の評価増に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億7千6百万円増加し432億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、144億4千3百万円の収入（前連結会計年度は123億8千2百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上60億5千万円、減価償却費の発生67億4千1百万円、売上債権の減少52億8千2百万円、たな卸資産の減少50億6千7百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少27億5百万円、及び法人税等の支払57億2百万円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億4千9百万円の支出（前連結会計年度は19億1千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻165億2千9百万円、有価証券の売却及び償還73億4千5百万円、投資有価証券の売却及び償還27億1千9百万円による収入と、定期預金の預入179億1千5百万円、有価証券の取得47億6千8百万円、有形固定資産の取得64億3千5百万円、及び投資有価証券の取得68億5千万円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、70億9千2百万円の支出（前連結会計年度は76億1千5百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少27億2千9百万円、長期借入金の返済14億3千2百万円、配当金の支払28億8千5百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	78.5	76.8	71.9	70.8	75.9
時価ベースの自己資本比率（%）	100.2	104.8	100.0	68.0	55.9
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.5	1.5	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	77.1	39.3	61.1	68.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、前期と同じく22円とさせていただき予定でございます。この結果、当期の連結配当性向は40.3%、連結純資産配当率は1.7%となります。次期の利益配当金につきましては、当期と同じく22円とさせていただき予定でございます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進してまいります。

当社グループでは、平成28年3月期に連結売上高1,900億円、連結営業利益190億円、連結ROE 8%以上を目標とする中期ビジョンを設定し、各主要事業に掲げる事業戦略に取り組んでまいります。

装置事業における光学装置分野におきましては、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの拡充を図るとともに、EUVL用光源事業については、市場ニーズが見込め当社グループが手掛けるDPP方式の特性を生かした検査・開発用EUV光源を対象とした事業活動を中心に推進してまいります。また、映像画像分野におきましては、収益性を重視したデジタルシネマ事業の推進及び一般映像事業の着実な成長と拡大を図ります。

光源事業におきましては、高い品質力・技術力を武器に高シェアを維持しつつ、固体光源(LED・LD)事業の研究・販売を拡充することにより、更なる規模の拡大を目指してまいります。

また、当社グループの長期的な成長、拡大を図るために、新規事業としてライフサイエンス分野の新規事業化を推進してまいります。開発投資や業務提携・合弁事業・M&Aなどを積極的に推進させること、及び商品ラインナップを拡充していくことにより、早期事業化を目指します。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、緩やかな景気回復基調の中、映像機器関連市場では、先進国に続いて新興国でもデジタル化の進展によるデジタルシネマの需要が見込まれ、また、一般映像事業においても、新興国を中心に需要拡大が期待されます。また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、在庫調整の進展とスマートフォンやタブレット端末の市場拡大及び中国におけるテレビ需要の拡大により設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,692	42,136
受取手形及び売掛金	37,582	34,565
有価証券	12,043	14,140
商品及び製品	22,207	21,757
仕掛品	8,314	5,817
原材料及び貯蔵品	9,918	10,405
繰延税金資産	5,065	5,042
その他	6,819	7,497
貸倒引当金	△523	△717
流動資産合計	143,120	140,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,968	37,546
減価償却累計額	△18,187	△19,743
建物及び構築物(純額)	16,780	17,802
機械装置及び運搬具	23,450	22,521
減価償却累計額	△18,646	△18,775
機械装置及び運搬具(純額)	4,803	3,745
土地	8,885	9,057
建設仮勘定	941	1,220
その他	23,152	20,492
減価償却累計額	△16,736	△15,542
その他(純額)	6,415	4,949
有形固定資産合計	37,827	36,776
無形固定資産		
投資その他の資産	3,900	2,863
投資有価証券	36,905	45,384
長期貸付金	23	26
繰延税金資産	541	636
その他	2,220	2,453
貸倒引当金	△126	△129
投資その他の資産合計	39,564	48,371
固定資産合計	81,292	88,011
資産合計	224,412	228,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,477	16,610
短期借入金	4,383	1,904
1年内返済予定の長期借入金	1,042	4,732
未払法人税等	3,049	1,927
繰延税金負債	150	146
賞与引当金	2,662	2,581
製品保証引当金	1,897	1,549
受注損失引当金	—	17
その他	8,971	8,481
流動負債合計	40,634	37,950
固定負債		
長期借入金	7,439	2,791
繰延税金負債	5,954	1,089
退職給付引当金	1,764	2,441
役員退職慰労引当金	379	253
資産除去債務	206	211
その他	5,984	7,136
固定負債合計	21,729	13,922
負債合計	62,364	51,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	122,642	126,912
自己株式	△12,228	△12,231
株主資本合計	158,341	162,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	14,666
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△12,103	△3,623
その他の包括利益累計額合計	524	11,019
少数株主持分	3,183	3,155
純資産合計	162,048	176,784
負債純資産合計	224,412	228,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	150,087	143,461
売上原価	101,635	95,196
売上総利益	48,451	48,264
販売費及び一般管理費	37,755	40,682
営業利益	10,696	7,582
営業外収益		
受取利息	303	452
受取配当金	930	964
売買目的有価証券運用益	53	405
持分法による投資利益	107	—
為替差益	—	255
投資有価証券売却益	1,407	901
その他	412	564
営業外収益合計	3,216	3,544
営業外費用		
支払利息	202	211
為替差損	428	—
持分法による投資損失	—	16
投資事業組合運用損	65	72
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	103	167
営業外費用合計	799	587
経常利益	13,112	10,539
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	1	50
関係会社株式売却益	2,972	—
負ののれん発生益	896	—
特別利益合計	3,871	57
特別損失		
固定資産除却損	165	86
固定資産売却損	10	77
減損損失	651	69
投資有価証券評価損	1,150	243
投資有価証券売却損	392	—
事業整理損	378	4,042
会員権評価損	—	0
段階取得に係る差損	375	—
その他	96	24
特別損失合計	3,221	4,545
税金等調整前当期純利益	13,762	6,050
法人税、住民税及び事業税	6,286	4,591
法人税等調整額	△1,558	△5,516
法人税等合計	4,728	△924
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	6,975
少数株主利益	286	△179
当期純利益	8,748	7,155

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	2,040
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△535	8,662
持分法適用会社に対する持分相当額	12	10
その他の包括利益合計	△139	10,689
包括利益	8,895	17,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,649	17,650
少数株主に係る包括利益	245	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
当期首残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
当期首残高	116,831	122,642
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
当期変動額合計	5,810	4,270
当期末残高	122,642	126,912
自己株式		
当期首残高	△9,215	△12,228
当期変動額		
自己株式の取得	△3,013	△2
当期変動額合計	△3,013	△2
当期末残高	△12,228	△12,231
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	155,544	158,341
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
自己株式の取得	△3,013	△2
当期変動額合計	2,796	4,268
当期末残高	158,341	162,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,245	12,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	2,038
当期変動額合計	382	2,038
当期末残高	12,628	14,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	—	△23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,622	△12,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	8,480
当期変動額合計	△481	8,480
当期末残高	△12,103	△3,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	10,495
当期変動額合計	△98	10,495
当期末残高	524	11,019
少数株主持分		
当期首残高	1,700	3,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,482	△27
当期変動額合計	1,482	△27
当期末残高	3,183	3,155
純資産合計		
当期首残高	157,867	162,048
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
自己株式の取得	△3,013	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,383	10,467
当期変動額合計	4,180	14,736
当期末残高	162,048	176,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,762	6,050
減価償却費	7,139	6,741
減損損失	651	69
事業整理損	378	4,042
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,417
支払利息	202	211
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△53	△405
投資事業組合運用損益(△は益)	65	72
持分法による投資損益(△は益)	△107	16
固定資産売却損益(△は益)	8	71
固定資産除却損	165	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,016	△952
投資有価証券評価損益(△は益)	1,150	243
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,972	—
売上債権の増減額(△は増加)	△684	5,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	384	5,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,695	△2,705
その他	3,016	△3,503
小計	18,161	18,972
利息及び配当金の受取額	1,212	1,384
利息の支払額	△202	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,789	△5,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382	14,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,934	△17,915
定期預金の払戻による収入	13,630	16,529
短期貸付けによる支出	△28	△14
短期貸付金の回収による収入	40	75
有価証券の取得による支出	△2,301	△4,768
有価証券の売却及び償還による収入	1,275	7,345
有形固定資産の取得による支出	△6,588	△6,435
有形固定資産の売却による収入	94	1,383
無形固定資産の取得による支出	△1,699	△709
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△6,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,366	2,719
子会社株式の追加取得による支出	△304	—
関係会社出資金の払込による支出	△78	—
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	—	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,117	—
関係会社株式の売却による収入	7,500	—
長期貸付けによる支出	△27	△16
長期貸付金の回収による収入	14	11
その他	112	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	△8,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,931	△2,729
長期借入れによる収入	1,184	—
長期借入金の返済による支出	△807	△1,432
自己株式の取得による支出	△3,013	△2
配当金の支払額	△2,940	△2,885
少数株主への配当金の支払額	△108	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,615	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	2,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,630	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	34,954	41,585
現金及び現金同等物の期末残高	41,585	43,261



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,436	94,365	146,802	3,284	150,087	—	150,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	146	244	79	324	△324	—
計	52,535	94,511	147,047	3,364	150,411	△324	150,087
セグメント利益	7,699	2,795	10,495	113	10,608	87	10,696
セグメント資産	71,289	100,015	171,304	24,327	195,632	28,780	224,412
その他の項目							
減価償却費	2,839	4,045	6,885	253	7,139	—	7,139
のれんの償却額	21	294	316	5	321	—	321
持分法適用会社への 投資額	—	132	132	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,423	5,366	8,789	157	8,947	—	8,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去115百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,780百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△7,767百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,563百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,332	85,859	140,192	3,269	143,461	—	143,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	67	387	29	417	△417	—
計	54,652	85,927	140,579	3,299	143,879	△417	143,461
セグメント利益	6,197	1,158	7,356	109	7,465	116	7,582
セグメント資産	76,515	93,693	170,208	30,993	201,202	27,455	228,657
その他の項目							
減価償却費	2,509	4,197	6,707	34	6,741	—	6,741
のれんの償却額	24	176	200	0	201	—	201
持分法適用会社への 投資額	—	125	125	—	125	—	125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,140	4,455	7,595	180	7,776	—	7,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116百万円には、セグメント間取引消去120百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額27,455百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△15,441百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産42,933百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,211円51銭	1株当たり純資産額	1,324円13銭
1株当たり当期純利益金額	66円26銭	1株当たり当期純利益金額	54円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,748	7,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,748	7,155
期中平均株式数(株)	132,025,141	131,128,123

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

(平成25年6月27日付)

## ① 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員 技術統括部長

田中 米太 (現 上級執行役員 技術統括部長)

取締役兼専務執行役員

経営本部長兼事業企画部長

小林 敦之 (現 上級執行役員 経営本部長兼事業企画部長)

## ② 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 経営本部担当

大島 誠司

取締役技師長

後藤 学

## ③ 新任監査役候補

監査役[常勤]

大島 誠司 (現 取締役兼専務執行役員 経営本部担当)

## ④ 退任予定監査役

監査役[常勤]

中一 進

監査役[常勤]

中山 繁樹 (常勤顧問 就任予定)

## (2) その他

該当事項はありません。